

アメリカ大学教員のサラリー研究（２）

相原総一郎（大阪薫英女子短期大学）

はじめに

アメリカでは、1972年に雇用機会均等法(Equal Employment Opportunity Act)と同一賃金法(Equal Pay Act)が大学にも適用されて以来、大学教員給与の公正研究が本格的に始まった。そして、性別や人種、民族による所得差などが研究されてきた。本発表では、カーネギー大学教員調査について、大学教員の所得差を実証的に検討する。

カーネギー大学教員調査については、既に Barbezat(1989;1991)がミンサー型の所得関数で男女差などを検討している。また日本では、1992年のカーネギー国際調査から、藤村正司が日米大学教員の所得関数を推定している。本発表では Barbezat の研究に依拠して、1969年、1975年、1984年、1989年、1997年の調査データを分析する。Barbezat は 1997 年調査のデータを分析していないので、本研究は 90 年代後半にも視界を広げる。

1. 所得関数の基本モデル

Barbezat による 1984 年調査の所得関数の基本モデルとその推計結果を表 1 に示した。サンプルは、4 年制大学にフルタイムで勤務する教授、准教授、助教授である。

所得関数の基本モデルは次のようである。

被説明変数

大学からの所得(税金や保険料込み)を対数変換

説明変数

1. 経験年数(学位取得後の年数)
2. 経験年数の 2 乗項
3. 年齢
4. 性別(男性=1)
5. 人種(黒人=1)
6. 給与の契約 (11 ヶ月契約=1)
7. 上級学位(Ph.D., Ed.D. など)
8. 教育重視(研究より教育に関心がある=1)
9. 管理運営(管理運営時間がサンプルの上位 1/2=1)
4. より下はダミー変数。

ように説明される。まず、男性の所得は女性より 9% 多い。また、黒人の所得は、その他の人種より 7% 多い。そして、上級学位の取得者は 16%、管理運営により多く時間を費やす教員は 7%、所得が多い。一方、研究よりも教育に関心を抱く大学教員の所得は 9% 少ない。

男性教員の所得が多いのは、大学教員の労働市場が男性優位だからだろう。一方、マイノリティである黒人の所得が多いのは驚きである。もし他の条件が同じであれば、黒人の所得の方が多いことを示す。一方、教育重視の教員の所得が少ないのは、労働市場では研究の方が重視されていることを示す。

再分析は、Barbezat の手順にしたがって算出した値である。しかし、回帰係数にはいくらか違いがある。また、サンプル数も Barbezat の 1,791 人に対して 1,934 人である。手順は完全に再現できていないが、ほぼ再現できたとはいえよう。

表 1. 所得関数の基本モデル
カーネギー大学教員調査 1984 年より

	Barbezat	再分析
経験年数	0.026 (0.002)	0.024 (0.002)
経験年数 2 乗項	-0.39E-03 (0.46E-04)	-0.38E-03 (0.46E-04)
年齢	0.0028 (0.008)	0.003 (0.001)
男性	0.09 (0.011)	0.100 (0.011)
黒人	0.069 (0.043)	0.079 (0.040)
11 ヶ月契約	0.107 (0.011)	0.126 (0.010)
上級学位	0.158 (0.012)	0.102 (0.011)
教育重視	-0.086 (0.010)	-0.091 (0.010)
管理運営	0.066 (0.015)	0.054 (0.009)
常数	9724 (0.030)	9.738 (0.029)
R ²	0.46	0.45
標準誤差	0.19	0.19
N	1,791	1,934

注: () 内は標準誤差

注: Barbezat(1989)p.113より。

表 1 の回帰係数から大学教員の所得は次の

表2. 基本モデルの比較
カーネギー大学教員調査1969-97年より

	1969	1975	1984	1989	1997
経験年数	0.031 (0.001)	0.024 (0.000)	0.024 (0.002)	0.022 (0.002)	0.018 (0.002)
経験年数2乗項	-0.53E-03 (0.13E-04)	-0.32E-03 (0.77E-05)	-0.38E-03 (0.46E-04)	-0.26E-03 (0.41E-04)	-0.16E-03 (0.38E-04)
年齢	0.002 (0.23E-03)	0.003 (0.25E-03)	0.003 (0.001)	0.003 (0.001)	0.004 (0.001)
男性	0.205 (0.004)	0.110 (0.004)	0.100 (0.011)	0.123 (0.009)	0.077 (0.009)
黒人	-0.103 (0.013)	-0.010 (0.011)	0.079 (0.040)	0.062 (0.034)	-0.017 (0.021)
11ヶ月契約	-	0.152 (0.003)	0.126 (0.010)	0.109 (0.009)	-
上級学位	0.119 (0.003)	0.120 (0.004)	0.102 (0.011)	0.147 (0.011)	0.147 (0.011)
教育重視	-0.120 (0.003)	-0.071 (0.003)	-0.091 (0.010)	-0.150 (0.008)	-0.122 (0.008)
管理運営	0.118 (0.003)	0.081 (0.003)	0.054 (0.009)	0.058 (0.008)	0.066 (0.008)
常数	8.944 (0.010)	9.236 (0.009)	9.738 (0.029)	10.011 (0.031)	10.267 (0.033)
R ²	0.35	0.48	0.45	0.44	0.40
標準誤差	0.26	0.20	0.19	0.23	0.23
N	35.552	17.243	1.934	3.358	3.308

注:()内は標準誤差

注:1969年調査と1997年調査には給与契約の設定はない。

注:5%水準で統計的に有意でない係数は黒人の1975年、1989年、1997年だけ。

2. 基本モデルの推移

Barbezat の基本モデルが再現できたところで、表2は1969年から1997年について再分析した基本モデルの回帰係数を示している。

まず男女の所得差は、1969年が最大であった。それは、70年代から80年代にかけて減少する。しかし、1989年に拡大し1997年になって大きく減少した。70年代に始まった平等化が1980年代後半から1990年代始めの大学教員労働市場の逼迫により後退した後、90年代後半になって復活したことを示す。

次に人種の所得差は、1969年には黒人であることは所得には不利であった。しかし、70年代には統計的な有意性はなくなる。そして、84年には逆に黒人であることが所得にとって有利になった。ただし、80年代後半から90年代には、再び統計的に有意性はなくなった。

今後の課題

Barbezat は、所得関数に大学類型や専門分野、研究業績なども投入した拡張モデルでも回帰係数の推計をしている。また、男女の所得差の要因をワカハ (Oaxaca) 分解で分けて検討もしている。当日の発表では、アメリカ

大学教員のサラリーに関する先行研究の網羅的な紹介の他、こうした研究についても報告する。(当日、資料を配付します。)

引用文献

- Barbezat, Debra A. (1989). "Affirmative Action in Higher Education: Have two decades altered salary differentials by sex and race?" *Research in Labor Economics*, 10, pp.107-156.
- Barbezat, Debra A. (1991). "Updating estimates of male-female salary differentials in the academic labor market." *Economic Letters*, 36, pp.191-195.
- Barbezat, Debra A. (2002). "History of Pay Equity Studies." in Toutkoushian, Robert K., *Conducting Salary-Equity Studie: Alternative Approaches to Research*, Jossey-Bass. no.115, pp.9-39.
- West, Martha S. and Curtis John W.(2006). *AAUP Faculty Gender Equity Indicators 2006*, American Association of University Professors
- 藤村正司.(2001). 「大学教員の所得関数の計測と昇格—国際比較—」『大学論集』, 32, pp.117-130.